

# 西ドイツにおける時価主義の制度化問題 (I)

——特に西ドイツ経営監査士協会意見書「年度成果の確定における実体維持の考慮について」(1975年)をめぐって——

森 川 八 洲 男

## 1 は じ め に

ここ数年来、資本主義諸国にみられる企業会計制度の動向を観察するとき、何よりも強くわれわれの目を引くのは、相当激しいインフレーションの進行とその恒常化を背景にして、現行制度の重要な改訂ないしは変革への動きがきわめてダイナミックに進行しているという事実である。

このような動きは必ずしも画一的ではなく、一見、かなりバラエティーに富んでいるように思われる。しかし、それは、基本的には、貨幣価値不変の仮定のもとに、取得原価主義を基盤として成立した伝統的な企業会計制度が、今日の根強いインフレーションのもとで、いまやその機能を十分に遂行しえなくなるに至ったことを認識した上で、いかにすればそれを補強し、あるいは変革しうるかという問題意識にもとづいて、時価思考、特に取替原価思考を制度面に部分的または全面的に導入しようとする方向を志向するものであるといえよう。換言すれば、これは時価主義の制度的展開と呼ぶことができるであろう。

こうした各国企業会計制度の動向に鑑みて、私は、この方面に関する研究の必要性を痛感し、すでに本誌の第59巻第5・6合併号に掲載された論稿「フランスにおける自由再評価問題」において、その一環として注目に値するフランスにおける時価主義の制度化問題を考察したのである。本稿は、それに引き続いて、西ドイツにおけるこの方面の問題を、特に1975年11月に公表された西ドイツ経営監査士協会の意見書「年度成果の確定における実体維持の考慮について」にもとづいて考察し、そのもつ意義、ないしそこに含まれる問題点を明

らかにしようとするものである。

## 2 現行法における評価原則

### ——取得原価主義とその限界——

今日、西ドイツにおいて、企業会計を規制する上で特に重要な役割を果たしているのは、商法 (Handelsrecht)、とりわけ株式法 (Aktiengesetz) と税法 (Steuerrecht) である。もちろん、この点は、本稿の主題とする評価問題についても、同じである。

さて、現行の西ドイツ株式法および税法は、資産評価、したがってまた費用評価に関する基本原則として、ともに取得原価主義 (Anschaffungswertprinzip oder Anschaffungskostenprinzip) ないし名目価値主義 (Nominalwertprinzip) を採用し、その見地から、各種資産の評価について、明文規定をもって、調達原価または製作原価にもとづく評価を要求している。

まず、株式法における評価原則からながめよう。1965年の現行株式法は、評価に関して、取得原価「固定価額主義」(Fixwertprinzip) もしくは「最低価額主義」(Mindestwertprinzip) を基本的立場としている。この立場は、1937年の旧株式法が取得原価「最高価額主義」(Höchstwertprinzip) を採用していたために、過小評価による恣意的な秘密積立金の設定を許容し、しばしば一般株主の利益を侵害するような事態を生み出したことを考慮して、1965年法で新しく採用されたものであり、特に貸借対照表に記載される資産の評価額を原則として取得原価 (償却性資産については、取得原価から減価償却累計額を控除した金額) に固定化させることを意図したものである<sup>(1)</sup>。したがって、それは、旧法の場合に比べて、取得原価主義を一層厳格に適用しようと企てたものであると考えられる。

このような基本的立場に立って、現行株式法は、固定資産の評価について、次のように規定している (第153条)。

- (1) 固定資産は、調達原価または製作原価から第154条による減価償却または価値修正を控除して計上しなければならない。増加は、調達原価または

製作原価をもって記入しなければならない。

- (2) 製作原価の計算の際には、減耗およびその他の価値減少ならびに製作期間に帰属する経営費および管理費の相当部分は、相当の範囲で導入することができる。販売費は経営費および管理費とみなされない(第3項以下は省略)。

引続いて、同法は、減価償却または価値修正について、次のように定めている(第154条)。

- (1) 固定資産で、その利用が時間的に限定されているものについては、調達原価または製作原価から計画的減価償却または価値修正を控除しなければならない。その計画は、調達原価または製作原価を、正規の簿記の諸原則に適合する減価償却方法により、その資産を利用することができると予測される営業年度に配分しなければならない。

- (2) その利用が時間的に限定されているか否かにかかわらず、固定資産について、

1. 決算日にそれに付すべきより低い価値をもって、または
2. 所得税または収益税の目的のために許容されるとみなされるより低い価値をもって、計上するために、計画外の減価償却または価値修正を行なうことができる。それは、継続的な価値減少が予想される場合には、行なわれなければならない。より低い評価額は、計画外の減価償却または価値修正の理由がもはや存在しない場合にも保持することができる。

また、株式法は、流動資産の評価について、下記のように規定している(第155条)。

- (1) 流動資産は、調達原価または製作原価により計上しなければならない。ただし、より低い評価が第2項により要求され、または第3項および第4項により許容される場合には、この限りではない。製作原価の計算については、第153条第2項が適用される。正規の簿記の諸原則に適合する限り、同種の棚卸資産の評価については、最初にまたは最後に調達または製作された資産が、最初にまたはその他の一定の順序で費消されまたは売却され

たものと仮定することができる。

- (2) 調達原価または製作原価が決算日における取引所価額または市場価額よりも高いときには、この（後者）の価値が付せられるべきである。取引所価額または市場価額を確定することができず、調達原価または製作原価が決算日にその資産に付せられるべき価値を超過するときは、この（後者）の価値が付せられるべきである。
- (3) 流動資産は、次のいずれかの場合に限り、第1項または第2項による価値より低い価値で評価することが許される。
  1. より低い評価が、理性的な商人の判断により、最も近い将来に、当該資産の評価額が価値変動にもとづいて変更されなければならないのを防ぐために、必要であるとき。
  2. より低い評価が所得税および収益税目的のために許容されるとみなされるとき。
- (4) より低い評価は、その理由がもはや存しない場合にも、保持することが許される。

同様に、現行の所得税法（Einkommensteuergesetz）も、資産の評価は、取得原価にもとづいて行なうべきことを規定している。すなわち、同法第6条第1項には、次のように定められている。

- (1) 償却性固定資産たる経済財は、調達原価ないし製作原価から、第7条による正規の減価償却を控除した金額で評価しなければならない。部分価値がより低い場合には、部分価値で評価することが許される。部分価値とは、事業全体の取得者が、総購入価額の範囲内で、個々の経済財に付するであろう価値である。その際、取得者は当該事業を継続するということから出発すべきである。
- (2) 前号に掲げた事業の経済財以外のもの（土地、投資、営業価値、流動資産など）は、調達原価ないし製作原価で評価しなければならない。調達原価ないし製造原価の代りに、より低い部分価値で評価することが許される。

以上のように、現行の西ドイツ株式法および所得税法は、資産評価に関し

て、ともに明文規定をもって、原則として、取得原価にもとづく評価によるべきことを表明しているが、同時に、その反面で、特別な場合に限り、特に計画外の減価償却ないし価値修正<sup>(2)</sup> (außerplanmäßige Abschreibungen oder Wertberichtigungen)、低価主義 (Niederstwertprinzip) の適用 (以上については、株式法)、もしくは部分価値 (Teilwert) による評価 (所得税法) などを容認または許容しているのである<sup>(3)</sup>。したがって、これらの法規においても、こうした措置の範囲内で、時価、特により低い時価の適用が認められるのであるが、それ以外の場合には、すべて取得原価評価に従うことが厳しく要求されているのである。

ところで、このように現行法規が取得原価主義に立脚しているということは、その根底に、原価と時価との同一性、したがって貸借対照表に記載される各種資産の価格の安定という仮説が立てられていることを意味する。しかしながら、現実に生起する著しい価格変動は、この仮説を無効にする。価格騰貴のもとでは、取得原価にもとづく年度決算書の作成は、各種資産、特に有形固定資産、棚卸資産ならびにそれにかかわる減価償却費および棚卸資産費用の過小評価をもたらす。その結果、期間成果は過大に表示されることにならざるをえない。これに対して、価格下落は、資産価額および費用の過大表示を生ぜしめ、成果の過小計上に導くことになる。ただし、この後者の場合には、低価主義の適用によって、その結果は、少なくとも部分的には、修正されるであろう<sup>(4)</sup>。

かくして、現行の株式法や税法を前提とする限り、取得原価主義にもとづいて作成される年度決算書を、時価 (Zeitwerte) または再調達価値 (Wiederbeschaffungswerte) を基礎にした補助計算 (Nebenrechnungen) によって補完することが必要不可欠であると認識されるようになるのである。そして、このような趣旨の補助計算は、実務上すでに数年前からいくつかの会社によって実施されているのである。Portland-Zementwerke Heidelberg AG., Eternit AG., Haake Beck Brauerei AG., Siemens AG. および Mannesmann AG. などがある<sup>(5)</sup>。

- (1) このような1965年株式法における取得原価「固定価額主義」ないしは「最低価額主義」の意義については、拙稿「西ドイツ会計制度の展開」産業経理、31巻10号(1971年10月号)参照。
- (2) アドラー・デューリング・シュマルツは、株式法におけるこの計画外の減価償却ないし価値修正をもって、価値主義の固定資産への適用形態であるとみなし、当該規定を「固定資産に対する一種の評価規定 (eine Art Niederstwertvorschrift)」と解釈している。Adler, Düring, Schmaltz; *Rechnungslegung und Prüfung der Aktiengesellschaft*, 4. Aufl., Bd. I, 1968, S. 427, S. 454.
- (3) 特に株式法における評価規定の問題点については、次の2篇の拙稿参照。(イ)注(1)に掲げた拙稿、および(ロ)「西ドイツとフランスの評価規定」産業経理、36巻11号(1976年11月号)
- (4),(5) Marcus Bierich; *Substanzerhaltungsrechnungen in der Praxis, Betriebswirtschaftliche Forschung und Praxis* (以下 BFuP と省略), 25. Jg. Oktober 1973, S. 521.

### 3 経営監査士協会意見書「実体維持計算」の内容

そのような中であって、西ドイツ経営監査士協会主要専門委員会(Hauptfachauschuß des Instituts der Wirtschaftsprüfer)は、1974年12月に「会計における実体維持の考慮について<sup>(1)</sup>」(Zur Berücksichtigung der Substanzerhaltung bei der Rechnungslegung)という表題の意見書草案を公表し、正式の年度決算書における公表利益のうち特に価格騰貴に起因する架空利益を再調達原価にもとづく補助計算によって算定し、これを営業報告書に記載するか、年度決算書に付記するかして公表すべきであるという見解を表明し、公開草案としてこれを会員に提示したのである。この草案に対して、1975年5月末日までに、会員から若干の意見が寄せられたが、それを本協会の研究グループ『貨幣価値変動と貸借対照表作成』(Geldwertänderung und Bilanzierung)で検討した結果を踏まえて、本委員会は、この草案に若干修正を加えてこれを確定し、1975年11月に「年度成果の確定における実体維持の考慮について<sup>(2)</sup>」(Zur Berücksichtigung der Substanzerhaltung bei der Ermittlung des Jahresergebnisses)なる表題のもとに、最終意見として公表するに至ったのである<sup>(3)(4)</sup>。

## 1 「意見書」の訳出

まず最初に、確定意見書「年度成果の確定における実体維持の考慮について」の全文を訳出しておきたい。

### 総 説

ドイツ商法および税法に従って作成されるべき年度決算書の評価は、取得原価主義(名目価値主義)にもとづいている。それゆえ、これらの年度決算書においては、資産項目、したがってまた費用は、貸借対照表日の価値関係や当該営業年度の価値費消とはもはや一致する必要のない過去の価値で表示される。貨幣価値の下落が進行する時期には、これは、いわゆる架空利益の表示に導き、財産および収益状況に対する概観を著しく妨げるに至る。

真の収益状況を明瞭に表示するためには、すべての工企業および、重要な非貨幣性資産を有する、その他の企業は、少なくとも内部目的のために、実体維持、それゆえ企業とその労働場所の継続と保全のために必要な金額の確定を行なうように緊急に勧告されるべきである。加えて、再調達価値騰貴の財産状況に及ぼす影響も、内部会計において監視するように勧告される。

立法者が実体維持必要額を収益課税の対象とし、また外部会計の利用者が実体維持必要額——利益の一部として表示されるところの——の範囲について知らされないままであることを黙認する限り、外部会計における実体維持の考慮は、任意的な基礎にもとづいて行なわれうるにすぎない。そのためには、年度成果のいかなる部分が実体維持のために企業に留保されるべきかについての根拠が補助計算の形で与えられるだけで十分である。下記の意見は、株式会社および営業報告書の作成を義務づけられている企業に対する勧告である。その他の企業もそれに追従すべきである。

### 方法について

ここで提案された補助計算は、年度決算書に表示される償却性有形固定資産の利用に関する費用の修正、および年度決算書に表示される棚卸資産の費消に関する費用の修正に限定される。そして、その際、自己資本に帰属する架空利益部分のみが表示されるべきである。

方法の適用を容易にするために、年度計算の簡素化が提案される。この手続の目的のために、次のことが仮定される。すなわち、自己資本は、まず最初に、非貨幣性固定資産の調達に充当され、次に、貨幣性固定資産の調達に充当される。その後、それは、棚卸資産の調達に投下され、次いで、その他の資産の調達に投下されるとみなされる。それゆえ、自己資本が固定資産よりも著しく大きくない限り、もっぱら償却性固定資産の減価償却に関する費用修正を行なうだけで十分である。一方、自己資本が固定資産とともに、棚卸資産の相当部分をもまかなっている場合には、棚卸資産のうち自己資本に帰属する金額も、実体維持必要額の計算に算入されるべきである。一方、自己資本が非貨幣性固定資産よりも小さい場合には、費用修正は、非貨幣性固定資産のうち自己資本でまかなわれた部分にのみ関係するにすぎない。

#### (a) 償却性固定資産の実体維持

少なくとも、非貨幣性固定資産が自己資本でまかなわれている限り、実体維持のために必要であり、かつ補助計算に含まれる費用修正は、決算日における再調達原価にもとづいて計算された償却性固定資産の減価償却と、それに対応する、調達原価または製作原価にもとづく貸借対照表上の減価償却（正式の財務諸表に記載された減価償却費のこと——訳者注）との差額に一致する。騰貴した再調達原価による減価償却の《補充要請》は、計算上特別に考慮されない。

非貨幣性固定資産の一部しか自己資本でまかなわれていない場合には、再調達原価にもとづく減価償却と調達原価（または製作原価）にもとづく減価償却との差額は、非貨幣性固定資産への資本投下に占める他人資本の割合に応じて、減額されるべきである。

償却性固定資産の実体維持必要額をできるだけ簡単に、また恣意性が介入しないように確定するためには、再調達原価は、調達原価または製作原価を基礎にして、連邦統計局の決定した公式指数を用いて計算されるべきである。ただし、この指数の決定の際には、技術進歩にもとづく価格騰貴の排除が企てられるからである。各固定資産グループごとに当該固定資産の営業年度中における騰貴をあらわす統一指数が用いられる場合には、一般にすでに十分な資料を入



手することができる。

グループの形成は、事情により、株式法の表示に従うことができる。(期中の)増加分の評価については、計算の簡素化のために、当該年度の指数騰貴の $\frac{1}{2}$ の数字を適用することができる。

単調達原価にもとづく減価償却の確定の際には、貸借対照表上の減価償却の場合と同一の耐用年数にもとづくべきである。(ただし)計画外減価償却の場合のように、原価計算目的のための基礎とされた耐用年数がそれと著しく異なる場合には、例外が認められる。個々の固定資産グループの全体が同一の方法により減価償却され、またこの方法が経営経済的に擁護しうるものである限り、それは、同時に、再調達原価にもとづく減価償却の基礎とされるべきである。そうでない場合には、適当な調整が企てられるべきである。そのような調整が不必要であり、また貸借対照表作成の基礎となる耐用年数が不変であるべき場合には、再調達原価にもとづく減価償却または実体維持のために必要な費用修正は、直接貸借対照表上の減価償却をその時に適用されるべき指数から導き出された因数で換算して確定することができる。

#### (b) 棚卸資産の実体維持

上述の説明にしたがってこの計算が棚卸資産に適用されるべき場合には、棚卸資産の実体維持必要額を確定するために、損益計算書に表示された原材料、補助材料および工場消耗品ならびに仕入商品に関する費用が費消材料および払出商品の再調達原価による評価額とどの程度異なっているかを調べなければならない。もし原材料、補助材料および工場消耗品ならびに(または)商品が年度貸借対照表上低価主義を顧慮した平均法によって評価されている場合には、実体維持必要額を確定するために、次の近似法を適用することができる。すなわち、まず最初に、代表的な見本抽出により、あるいは期末在高を前期の価値で評価することによって、当該棚卸資産グループの貸借対照表価値に含まれる価格変動がどの程度の大きさであるかが確定され、次いで、前期在高にこの価格変動率を乗じて、実体維持必要額が明らかにされる。

工業企業の場合に、実体維持必要額を確定するために、また半製品および製

品の在高変動に含まれる原価変動が確定されなければならない。

棚卸資産の一部が他人資本でまかなわれている場合には、上述の原則にしたがって確定された費用修正は、棚卸資産の調達に充当された他人資本部分だけ減額されるべきである。

### 補助計算の形式

補助計算は、上述の説明にしたがって、次のように形成することができる。

償却性有形固定資産	
追加減価償却額	.....
棚卸資産実体維持	
必要額	+ .....
必要な成果修正額（架空利益）	=====

必要な成果修正額の確定に関連して、自己資本の実体維持を可能ならしめるために企業がすでにどのような処置を講じたか、あるいは講じようとしているか（例えば、年度剰余からの公示積立金への繰入れ）が表示されるべきである。

### 補助計算の公表と監査

このような補助計算は、株式会社その他の公表義務を有する企業によっては、営業報告書の中にとり入れられるべきである。また、その他の企業によっては、年度決算書に添付されるべきである。その限りにおいて、これは、決算監査人による監査の対象となる。その際に適用された方法と成果修正の理由が明らかにされるべきである。表示利益の中に実体維持のために必要な利益部分が著しく含まれており、また、企業がその旨を補助計算において明示していない場合には、決算監査人は、正当な注意義務の範囲内で、彼がこの事実を監査報告書に指摘すべきかどうかを監査しなければならない。

## 2 「意見書」の解説

以上の訳文にみられるように、本勧告書は、「総説」(Allgemeines), 「方法について」(Zum Verfahren), 「補助計算の形式」(Form der Nebenrechnung), および「補助計算の公表と監査」(Veröffentlichung und Prüfung der Nebenrechnung)

という4つのセクションから成り立っているが、その全体を通して、取得原価主義にもとづく年度決算書を基本としながらも、特に実体維持の見地から、再調達原価にもとづく費用修正 (Aufwandskorrektur) を内容とする補助計算を用いて、架空利益を計算し、これを年度決算書に付記すべきことを勧告しているのである。以下、このような勧告書の趣旨をよりよく理解するために、各セクションごとにその内容について解説しよう。なお、その際、特に本意見書およびその草案の注釈として書かれた R. J. Niehus の2篇の論稿を参考にしたことを付記しておきたい。

#### (1) 「意見書」の目的——実体維持の提唱

さて、本意見書は、「総説」において、その目的について述べている。それによると、現行の商法および税法の要求する年度決算書は、資産評価、それゆえ費用評価に関して、特に取得原価主義に立脚しているために、貨幣価値の下落期には、いわゆる架空利益 (Scheingewinn) の計上をもたらし、その結果、財産および収益状況に対する概観が著しく阻害されることになる。そこで、このような弊害を除去し、特に「真の収益状況を明瞭に表示するためには」、少なくとも内部目的の見地から、企業の実体維持 (Substanzerhaltung) のために必要な金額を計算し、表示することが必要になる。そして、それは、外部会計の見地からは、現行法規を前提とする限り、取得原価主義にもとづいて計算された正規の年度決算書上の利益に含まれる架空利益を、任意的な補助計算を用いて確定することにより行なわれるのであると、説かれるのである。

このように、本意見書の目的は、特に「真の収益状況を明瞭に表示するため」の実体維持を保証することに置かれているのである。

この実体維持 (Substanzerhaltung)、より正確に表現すると、実体資本維持 (substantielle Kapitalerhaltung) という観念は、特に企業の見地から、純粋な数量計算を基礎とするものである。この点について、Havermann は、次のように述べている。「実体資本維持は、ある財産項目の売却または消費から生ずる収益が将来価格騰貴のもとで同一財産項目を再調達するために十分である場合に、保証される。その際、財産項目およびそれに対応する消費を評価すべき

基準として、原則上、再調達原価が用いられる<sup>(6)</sup>」と。

このような実体資本維持要請は、今日の西ドイツにみられる価格変動会計をめぐる論議の中で、理論と実務の両方における支配的な見解を反映したものであるといわれる<sup>(6)</sup>。

なお、以上のような目的に関連して、本意見書は、再調達価格の騰貴のもとでは、収益状況だけでなく、財産状況も同様に歪めて表示される旨を指摘しているが、現時点では、このような再調達価格騰貴の財産状況に及ぼす影響は、もっぱら企業の内部会計において監視されるべきことを確認しているにとどまるのである<sup>(7)</sup>。

## (2) 実体維持の方法について

ところで、上述のような実体維持のための補助計算は、特に年度決算書に計上される償却性有形固定資産の利用に関する費用の修正、つまり減価償却費の修正と、同じく棚卸資産の費消に関する費用の修正、つまり売上原価または、原材料費の修正に限定して行なわれるのである。しかも、この場合、修正計算の対象となるのは、自己資本で調達された資産の費用化部分だけに限られるのである。

したがって、本意見書で提案されている実体維持の方法は、物的資産のうち特に自己資本で調達されたものについての費用修正を内容とするものである。そこでは、他人資本によって調達された資産の費用修正は、考慮に入れられないのである。それゆえ、この方法は、自己資本の（実体）維持（Erhaltung des Eigenkapitals）をはかろうとするものであり、一般に、純実体維持（Nettosubstanzterhaltung）と名付けられる。

純実体維持方法は、企業資産の維持計算において、特に資本源泉との関連、つまり財務の方法（Art der Finanzierung）を考慮に入れるところに、特徴を有するのである。この点について、論者は次のように述べている。「純実体維持にとっては、架空利益の確定の際に、貸借対照表の一般的な借方側と同様に、貸方側が斟酌されなければならないということが典型的である。自己資本を一定の貸借対照表資産項目に帰属させることによって、その再調達価格の騰貴が架空

利益決定の際に斟酌されるべき資産部分が決定される。その他の資産項目についての価格の発展は、このためには、顧慮されない<sup>(8)</sup>」と。

このような維持方法は、結局、次のような認識の上に成り立つものである。すなわち、「貨幣減価によって条件づけられた価格騰貴は、資産項目が自己資本でまかなわれている限りにおいてのみ、価値損失に導くが、他人資本で調達された資産部分は貨幣減価によっては侵蝕されない<sup>(9)</sup>」という認識である。

これに対して、企業に投下された財貨量を、それが自己資本をもって調達されたものであるか、他人資本をもって調達されたものであるかを区別することなく、全体として維持しようとする方法は、総実体維持 (Bruttosubstanzerhaltung) と呼ばれる。総実体維持こそかのシュミット (Fritz Schmidt) 以来提唱されてきた伝統的な実体維持方法にほかならない。しかし、今日の西ドイツにおける支配的な見解は、むしろこの方法を財務の側面を考慮して発展的に展開した純資本維持方法を指向しているといわれる<sup>10)</sup>。それゆえ、本意見書で表明されている実体維持方法には、現代のドイツ経営経済学における多数説が反映されていると考えられるのである。

上述のように、純実体維持方法のもとでは、費用修正にあたり、特に当該資産が自己資本によって調達されたか否かを識別することが問題になるが、これは実際にはきわめて煩雑である。そこで、本意見書は、この点について、特に計算の簡素化という見地から、一つの仮定を設けている。それによると、自己資本は、まず第一に、非貨幣性固定資産の調達に充当され、次に、貨幣性固定資産の調達のために投下されるとみなされる。さらに、それを超えて自己資本が存在する場合には、それは、棚卸資産の調達に投下され、最後に、その他の資産の調達に充当されるものと考えられるのである。したがって、自己資本の大きさが固定資産と大体見合っている場合には、償却性固定資産の減価償却費について修正を行なうだけで十分であるが、自己資本がそれを超えて、棚卸資産の相当部分をもまかなっている場合には、それに対応する棚卸資産部分にかかわる費用も、修正計算に算入されなければならない。その反対に、自己資本が非貨幣性固定資産の額より小さい場合には、それに見合う非貨幣性固定資産

部分のみが費用修正の対象となるにすぎない。

(a) 償却性固定資産の実体維持について

本意見書によると、償却性固定資産の実体維持必要額の計算は、もっぱらその費用化部分たる減価償却費の修正計算という形で行なわれる。すなわち、ここでは、特に決算日の再調達原価（Wiederbeschaffungskosten）にもとづいて算定された減価償却費と、取得原価にもとづく正規の年度決算書上の減価償却費との差額が実体維持のために必要な費用修正の基準額を形成するのである。ただし、この基準額が実際にそのまま費用修正の対象となるか否かは、上述のように、それにかかわる固定資産の調達が全額自己資本をもって行なわれたか否かによるのである。もしそれが全額自己資本で調達されている場合には、その基準額が全額費用修正の対象となるが、その一部だけしか自己資本でまかなわれていない場合には、実際の費用修正額は、基準額から、固定資産の調達源泉に占める他人資本の割合に応じた減額を行なって確定されるのである。

ここで問題になるのは、減価償却費修正の基準数値として特に「決算日の再調達原価」（Wiederbeschaffungskosten am Abschlußstichtag）が採用されている点である（この点は草案の段階では「営業年度の平均再調達価格」（durchschnittlichen Wiederbeschaffungskosten des Geschäftsjahres）となっていたのが、変更されたのである。なお、確定意見にみられる重要な修正はこの一点だけである）。論者の指摘するように、設備領域に関する実体維持計算においては、原理的には、騰貴した価値にもとづくより高い減価償却費に到達するために、純投資時点に通用する再調達原価の確定が要求されるのであるが、通常、この意味における再調達原価は未知であり、その正確な確定は困難であるために、これを単純化して、決算日における再調達原価の使用が勧められるのである<sup>44</sup>。なお、この場合でも、一定の実務において見出されるような前提のもとでは、継続的再投資、したがって、実体維持が保証されることになる、と説かれるのである<sup>45</sup>。

このように、もっぱら計算の簡素化という要請を考慮して、決算日の再調達原価が採用されるのであるが、この次善の数字といえども、これを正確に確定することは必ずしも容易ではない。また、それには、相当の労力や時間がかか

る場合が少なくない。本意見書は、この点をも斟酌して、特に決算日の再調達原価算定の基礎として、連邦統計局の作成した公式指数を使用すべきことを提案している。すなわち、意見書は次のように述べている。「償却性固定資産の実体維持必要額をできるだけ簡単に、また恣意性が介入しないように確定するためには、再調達原価は、調達原価または製造原価を基礎にして、連邦統計局の決定した公式指数を用いて計算されるべきである。けだし、この指数の決定の際には、技術進歩にもとづく価格騰貴の排除が企てられてからである」と。

このような提案の趣旨は、R. J. Niehus によると、次のように説明される。再調達原価を正確に確定しうるかどうかという問題は、依然として存在する。その一つの理由は、決算日の再調達原価を確定することや、最新の価格を照会しうるような場所を短時間のうちに見出すことがしばしば不可能なためである。いま一つは、当該固定資産をその形態および給付の点で同一のものと取替えることは、その間に、それよりもはるかに大きな給付を産出する新たな集合体が市場に現われる可能性があるために、全く不可能であるという理由からである。換言すれば、決算日に確定された再調達価格は、おそらくはしばしば質的に改良された原子価 (Wertigkeit) を斟酌するからである。この第二の理由は、今日においても、依然として、再調達価値による貸借対照表作成一般に異議を唱えるより重要な根拠とみなされるであろう。これらの二つの困難をできる限り避けるために、本意見書は、特に連邦統計局の作成した公式指数を使用するように提案しているのである。これ以外の指数——例えば、組合 (Verbänden) の公表指数など——の適用も決して排除されるわけではないが、連邦統計局の指数は、その編成の際に、特に品質改良にもとづく価格騰貴が排除されるように配慮されているという特徴を有するのである。そして、このような提案は、しばしば実務に合致しているのである<sup>43</sup>、と。

さらに、計算の簡素化という見地から、償却性固定資産の実体維持に関して、本意見書は、次のような簡便的な措置を取り入れている。

(i) 換算単位として固定資産グループを使用することが認められる。

償却性固定資産の再調達価格への換算は、資産のグループ別に一括して行な

うことができる。その際、グループの形成は、事情により、株式法に規定された表示方法に従うことが認められる。統計年鑑には、株式法上の貸借対照表シェーマに記載されるほとんどすべての固定資産グループに関する価格騰貴指数が示されているために、このようなグループ別の換算は比較的容易に実行するのである<sup>44)</sup>。

- (ii) 固定資産の期中増加分の評価については、年度指数騰貴の $\frac{1}{2}$ を適用することが認められる。

この点について、草案では、簡素化のために、「調達日として、画一的に調達または製作（製造）年度の中間日を用いることができる」となっていたが、これでも、実務経験に照らしてみると、やはり実行が困難であり、それが一般に有意味であるかどうかは、将来に待たなければならないという批評が提起された<sup>45)</sup>。本意見書では、この点を斟酌して、上記のように改訂したのである。

なお、Niehusによると、これらの措置以外にも、本意見書が個々の固定資産在高自体については修正を行わず、それぞれの固定資産グループから導き出された年度減価償却費に関してのみ指数による換算を行なうことを提案しているのも、同様に、計算の簡素化を考慮した結果であると、説明されている<sup>46)</sup>。

#### (b) 棚卸資産の実体維持について

棚卸資産の全部または相当部分が自己資本によってまかなわれている場合には、実体維持計算は、棚卸資産に対しても拡張されなければならない。棚卸資産について実体維持必要額を計算するためには、特に損益計算書に記載された取得原価にもとづく材料費または売上原価が、それに対応する再調達原価にもとづく評価額とどれだけ異なっているかを確定することが必要であるが、ここでも、特に計算簡素化の見地から、次のような近似計算の適用が勧められているのである。

- (i) 棚卸資産期末在高を前期末の価値にもとづいて計算する。
- (ii) これを当期末の価値による在高と比較して、実際の価格変動率を算定する。
- (iii) この価格変動率を前期末在高に乗ずる。



- (iv) その結果生じた金額が棚卸資産実体必要額（つまり棚卸資産に関する架空利益）であり、費用修正の対象になる。ただし、この金額は、棚卸資産の一部が他人資本でまかなわれている場合には、それに応じて減額される。

前記の研究グループは、このような棚卸資産実体必要額の計算について、具体例を示しているので、それをここに紹介しておきたい。前期末貸借対照表において、主要材料、補助材料および工場消費品は、DM. 500 万と評価されている。当期末に、これらの棚卸資産の平均調達原価は、前年度に比べ、8%上回っており、また在高数量は10%増加したと仮定すると、これらの棚卸資産の貸借対照表価額は、当期末には、DM. 594 万になる。この場合、当期末の在高が期首在高を超えないとして、いわゆる後入先出法におけるように、期首の価格で評価されたとすると、期末在高は DM. 40 万だけ低評価されるとともに、それに応じて材料費の高評価が生ずることになる。DM. 40 万は名目利益であり、実体増加をあらわさない。もし前期末における上記棚卸資産が全額自己資本でまかなわれていたとすると、当期末において、前期と同一の棚卸資産数量を調達するためには、DM. 40 万多い経営資本が必要になるのである<sup>40</sup>。

### 3 補助計算の形式

以上のような内容をもつ実体維持計算は、現行法規の枠内では、取得原価主義にもとづく正規の年度計算に対する補助計算として行なわれなければならない<sup>40</sup>。意見書によると、補助計算は、特に次のような形式で行なわれる。このような形式は、決して未知なものではなく、すでに実務において使用されている方式に密接に依存しているのである。

償却性有形固定資産	
追加減価償却額	.....
棚卸資産実体維持	
必要額	+ .....
必要な成果修正額（架空利益）	.....

これには、さらに、末尾に記載された必要成果修正額（つまり架空利益額）の確定に関連して、自己資本の実体維持を可能ならしめるために、経営者がすでにどのような処置をとったか、あるいはとろうとしているか——例えば、年度剰余の公示積立金への繰入れ——を明示することが要求される。このように、意見書が成果修正額の計算および表示にとどまらず、さらに経営者がこれについて具体的にいかなるフォロー・アップ措置を講じたか、あるいは講じる予定かを示すことを要求し、その面で経営者の行動を拘束している点はきわめて注目値することといえよう。なお、この点に関して、特に西ドイツ株式法においては、第58条第2項により、損益計算書に記載された年度剰余の $\frac{1}{2}$ の範囲内で、その処分権が取締役会および監査役会に与えられているために、経営者が上述のような実体維持のための措置を比較的容易にとることが可能になるのである。

#### 4 補助計算の公表と監査

ところで、上述のような補助計算の公表について、意見書は、株式会社その他の公表義務を有する企業に対しては、これを営業報告書に記載すべきことを要求し、その他の企業に対しては、年度決算書に添付することを要求している。そして、このいずれの場合においても、補助計算は、決算監査人による監査を受けることが必要である。

補助計算の監査において、決算監査人は、特にそのために適用された方法および成果修正の理由を明らかにしなければならない。また、年度決算書上の公表利益に実体維持必要額が相当程度含まれているとみられ、しかも、その事実を、企業が補助計算の形式で公表していない場合には、監査人は、正当な注意義務にもとづいて、それを監査報告書に記載し、意見限定を表明すべきか否かを吟味することが必要である。

- (1) Hauptfachausschuß des IdW ; Entwurf einer Verlaublichbarmg : "Zur Berücksichtigung der Substanzerhaltung bei der Rechnungslegung"; Die Wirtschaftsprüfung (以下 WPg と省略), Jg. 27, Nr. 24 (15. Dezember 1974)。なお、

これについては次の注釈文がある。Rudolf J. Niehus ; Zur Berücksichtigung der Substanzerhaltung bei der Rechnungslegung, WPg, Jg. 27, Nr. 24.

- (2) Hauptfachausschuß des IdW ; Stellungnahme HFA 2/75 : “Zur Berücksichtigung der Substanzerhaltung bei der Ermittlung des Jahresergebnisses” WPg, Jg. 28, Nr. 22 (15. November 1975)。なお、これについて次の注釈文がある。Rudolf J. Niehus ; Zur Berücksichtigung der Substanzerhaltung bei der Ermittlung des Jahresergebnisses, Veröffentlichung der endgültigen Stellungnahme des HFA, WPg, Jg. 28, Nr. 22.

- (3) このような確定意見書が公表されるまでの経緯については、注(2)に示した Niehus の論稿を参照のこと。

- (4) なお、これまで、わが国において、この意見書ないし同草案に言及した論稿には次のものがある。

日本会計研究学会・インフレーション会計特別委員会、第1回報告「インフレーション会計の諸形態と各国の現状」(1975年6月19日)。

林裕二稿「西独経済監査士協会の実体維持会計に関する確定意見」企業会計28巻8号(1976年7月号)。

- (5) Hans Havermann ; Zur Berücksichtigung von Preissteigerungen in der Rechnungslegung der Unternehmen (Teil I) WPg, Jg. 27, Nr. 27 (15. August 1974) S. 429. Cf. Niehus ; Zur Berücksichtigung……bei der Rechnungslegung, WPg, Jg. 27, Nr. 24, S. 650.

- (6) この点について、Sieben=Schildbach は次のように述べている。「年度決算書における貨幣減価の斟酌に関する論議において、ドイツ連邦共和国においては、理論においても、実務においても、実体維持思考(Substanzerhaltungskonzeption)が目立っている。多くの文献、1971年以来、一連の株式会社の営業報告書において展開された架空利益確定のための思考、部分的に公表された補助計算ならびに若干の会社によって形成された実体維持積立金は、このことを物語っている」と。

Günter Sieben und Thomas Schildbach ; Substanzerhaltung und anteilige Fremdfinanzierung. Ein Beitrag zur Behandlung des Schuldenproblems in Jahresabschlüssen bei Geldentwicklung, BFuP, 25. Jg. Oktober 1973, S. 577.

- (7) Niehus ; Zur Berücksichtigung……bei der Rechnungslegung, WPg, Jg. 27, Nr. 24, S. 651.

- (8) Michael Wohlgemuth ; Möglichkeiten der Substanzerhaltung in Zeiten inflationärer Geldentwertungen, Die Aktiengesellschaft (AG.), 20, Jg, Nr. 11 (November 1975), S. 300.

- (9) Havermann ; a. a. O., S. 425.

- (10) Niehus, a. a. O., S. 651. Havermann; a. a. O., S. 425. Otto Mutze; Nominalwertprinzip und Substanzerhaltung in Recht und Wirtschaft, AG., 20. Jg, Nr. 7 (Juli 1975), S. 186.
- (11), (12) Niehus; a. a. O., S. 652. Havermann; a. a. O., S. 429.
- (13) Niehus; a. a. O., SS. 652~653.
- (14)~(16) Niehus; a. a. O., S. 652.
- (17) Niehus; a. a. O., S. 653.
- (18) この点について, Mutze は, 特に 1974 年の「公開草案」に言及して, 次のように述べている。「形式的な点について, 本草案は, 実体維持計算を年度決算書に対する補助計算として行なうことを勧告している。そのような包括的な計算を 1 年に 1 回だけ行ない, 年度決算書に結合するということは明白である。それゆえ, そのような計算は年度決算書の一部としてではなく, 補助計算として考えられるべきである。けだし, 年度決算書に関する法規は, 商法上も税法上も, 再調達価値による評価を許容しないからである。それには, 法律変更が必要であろう」と。Mutze; a. a. O., S. 187.
- (19) Niehus; a. a. O., S. 653.

(未完)